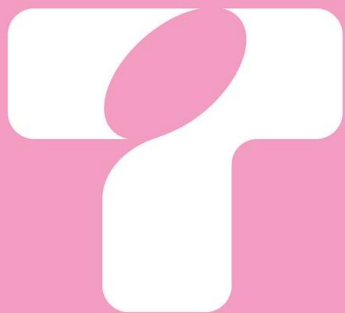
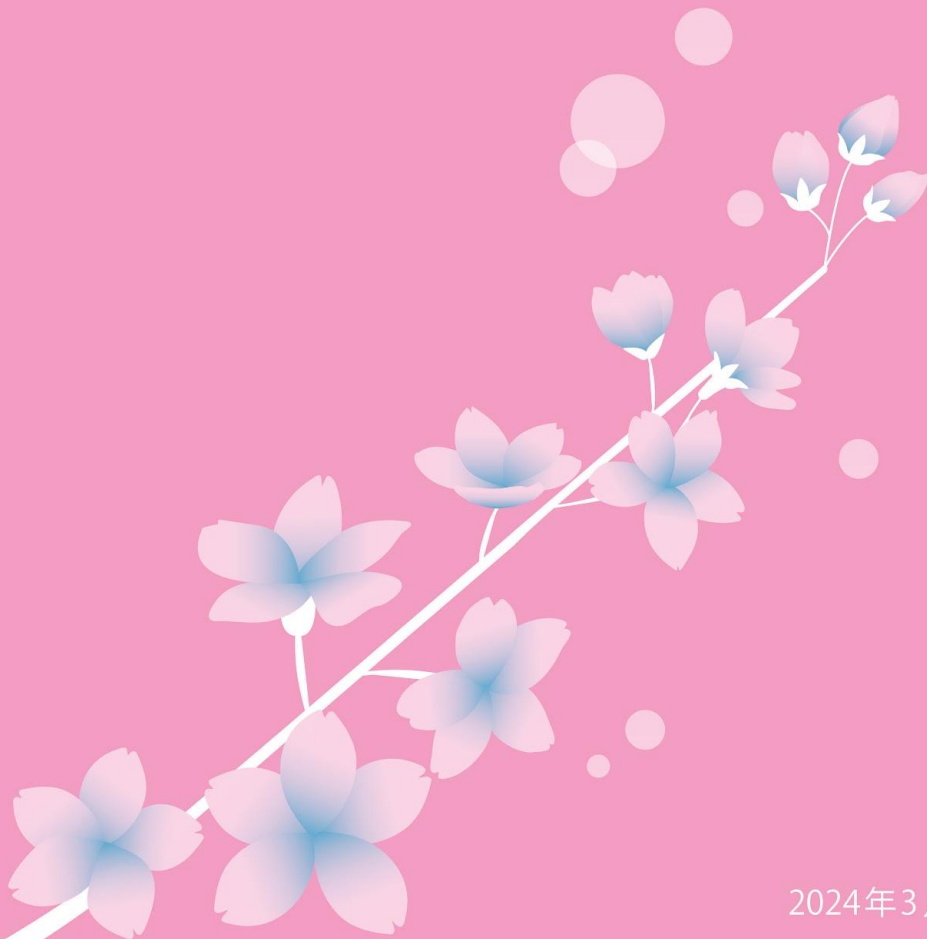




東邦ガスグループ

2024年度 事業計画



2024年3月28日

はじめに

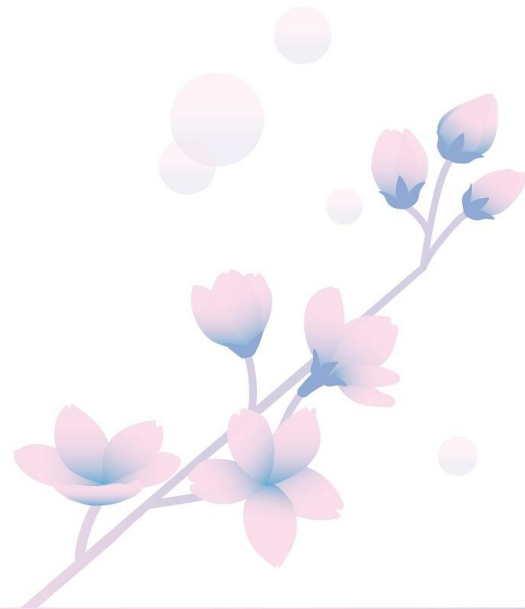
2024年度 事業計画の位置付け

重点施策

- ・カーボンニュートラル対応の加速
- ・「東邦ガスくらし」の拡充
- ・新規事業の成長
- ・安定供給の確保と供給基盤の拡大
- ・デジタルトランスフォーメーションの推進
- ・ダイバーシティ・地域共生の推進
- ・コンプライアンス強化

参考資料

エネルギー販売・投融資



■表紙のデザインについて

「東邦ガスグループ 2024年度 事業計画」の表紙は、東邦フラワー(株)の従業員がデザインしました。

東邦フラワー(株)は、2019年10月に設立された東邦ガスグループの企業であり、障がい者雇用の促進と就労の定着を図っています。

本デザインは、東邦ガスグループ内の活性化を目的とした「東邦さくらプロジェクト」から着想を得て、企業の成長と新たな挑戦へのイメージを、右肩上がりの桜で表現しています。



はじめに

2024年元日に発生した能登半島地震により、お亡くなりになられた方々に謹んでお悔み申し上げますとともに、被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。

また、当社は公正取引委員会から、電力・ガスの取引に関し、独占禁止法に基づく警告等を受けました。当社グループは、このたびの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、事業運営の最優先事項として、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。

さて、当社グループを取り巻く環境は、カーボンニュートラルの進展、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東紛争、資機材高騰、人手不足など目まぐるしく変化しており、依然として不透明な状況が続いています。

こうしたなか、中期経営計画の前半となる2022～2023年度では、安定供給を継続しつつ、エネルギーお客さま数を着実に拡大し、お客さまサービスの推進体制整備、カーボンニュートラル時代に向けたいくつかの選択肢を準備することができました。さらに、従来の枠組みにとらわれない様々なチャレンジをグループ全体で推進し、成長に向けた種まきも行っていました。2024年度は、環境変化に柔軟に対応しつつ、経営課題への対応を加速し、成長の種を大きな花へと育ててまいります。

東邦ガス株式会社
代表取締役社長

増田信之

2022～2025年度中期経営計画(以下「中計」)では、以下の4つの主要テーマを掲げ、具体的なアクションを実行してきました。2024年度は足元の環境変化も踏まえた7つの重点施策を設定し、グループ一丸となって取組みを推進します。

中計で設定した主要テーマと具体的なアクション

カーボンニュートラルの推進

ガスのお客さま先の低・脱炭素化
ガス自体の脱炭素化等に向けた技術開発
水素の普及拡大に向けた基盤構築
電気の低・脱炭素化

エネルギー事業者としての進化

エネルギーシェアの拡大
変わらぬ安全・安心、安定供給の確保
低廉かつ安定的な調達の実現
国内外エネルギー関連ビジネスの拡大

多様な価値の創造

くらしを豊かにするサービスの拡充
ビジネスを支援するサービスの拡充
保有資産・ノウハウ等を活用した
事業領域の拡大

SDGs達成への貢献

地域共生の取組み強化
ESG課題への対応
働きがい・働きやすさの向上と
ダイバーシティの推進

足元の主な環境変化

カーボンニュートラルへの要請の高まり

生成AIを含むデジタル活用の進展

お客さまニーズの多様化・高度化

国際情勢の不安定化

防災意識の高まり

ESG経営の浸透

2024年度の重点施策

成長戦略

カーボンニュートラル対応の加速

新規事業の成長

「東邦ガスくらし」の拡充

安定供給の確保と供給基盤の拡大

デジタルトランスフォーメーションの推進

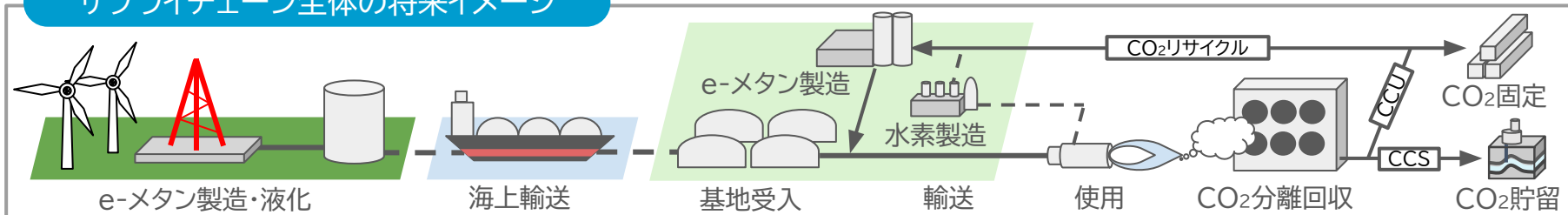
ダイバーシティ・地域共生の推進

コンプライアンス強化

カーボンニュートラル対応の加速

将来の都市ガス原料として期待されるe-メタン※¹に関し、国内でバイオガス由来のCO₂を活用した製造・都市ガス利用を始めるとともに、2030年の輸入開始を目指した海外での活動も推進します。さらに、水素サプライチェーン構築に向け、水素製造を開始します。また、専門部署(カーボンニュートラル開発部)を新設し、e-メタン・水素等の社会実装を推進します。

サプライチェーン全体の将来イメージ



海外でのe-メタン製造

国内外のパートナー企業と連携した案件発掘や検討を進め、2030年までにe-メタンの輸入開始を目指します。

地域	検討パートナー
北米	東京ガス・大阪ガス・三菱商事・Sempra Infrastructure
豪州	Santos
複数地域	豊田通商・Total Energies
複数地域	Tree Energy Solutions

国内でのe-メタン製造

知多市と連携したe-メタン製造(メタネーション)実証を開始し、国内初の都市ガス利用を実現する計画です(4月運開予定)。



メタネーション実証設備(建設中)

CO₂分離回収

LNG未利用冷熱の活用や、高性能吸着材の研究など、CO₂分離回収の技術開発を着実に推進します。

CO₂固定・貯留

工場等から排出されるCO₂をコンクリートとして固定化するプロジェクト※²を推進します。また、CO₂貯留についても、海外を含めたバリューチェーン構築に向け、事業性評価を推進します。

水素サプライチェーン構築

知多緑浜工場で水素製造を開始します(6月運開予定)。また、需要拡大に向け、バーナラインナップ拡充を図ります。



水素製造設備(建設中)



水素バーナ燃焼試験

※¹ グリーン水素等の非化石エネルギーを原料として製造された合成メタン

※² 愛知県からの事業化支援を受け、アイシン、大成建設と共同検討中

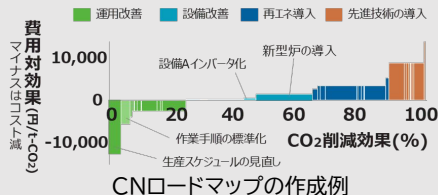
カーボンニュートラル対応の加速

お客さま先のカーボンニュートラル(以下「CN」)を支援するCN×P事業では、製造現場でのコンサルティング業務やCNツールの提案を強化します。また、再生可能エネルギーは、八代(熊本県)、唐津(佐賀県)の両バイオマス発電所の運転開始を予定する等、電源開発を進め、2024年度末には、再エネ電源取扱い量18万kWを目指します。

CN×P事業の推進

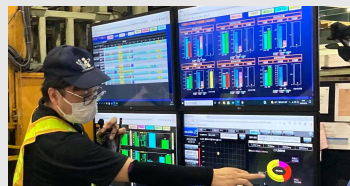
CNロードマップ

お客さまのCN実現に向けたロードマップの策定を支援。入念な現場調査により、実効性の高い計画を策定します。



グリーンコネックス

製品1個あたりの製造CO₂排出量や生産コストを、実測かつリアルタイムに把握できるツールにより、見える化を行います。



導入事例(三井屋工業 様)

東邦ガスエナジーエンジニアリングの設立(4月)

業務用のお客さまのCN実現に向け、エネルギーとエンジニアリングを一体的に提供する体制を構築し、先進的かつ実効性の高いソリューションの提供を目指します。

電気のCN対応

再生可能エネルギーの電源開発・導入



八代バイオマス発電所
稼働予定:2024年6月
発電出力:7.5万kW
(当社持分2.8万kW)



唐津バイオマス発電所
稼働予定:2024年12月
発電出力:5万kW
(当社持分1.7万kW)



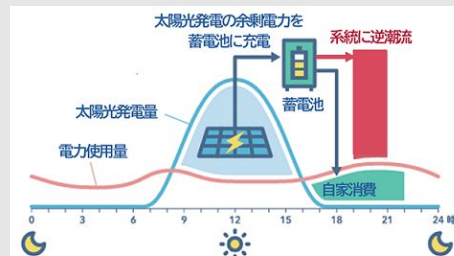
非FIT太陽光発電所
自社開発・他社調達等
多様な方法で拡大
※画像はイメージです

再エネ電源取扱い量18万kWを目指します(2024年度計画)

わけトク(実証中)

太陽光発電の普及に資する逆潮流VPP※サービス「わけトク」を実証中。家庭用蓄電池からの逆潮流電力を買い取るサービスは国内初となります。

※バーチャルパワープラントの略



「東邦ガスくらし」の拡充

中計目標であるお客さま件数300万件は、2024年度に達成見込みです。

新たなブランドである「東邦ガスくらし」を通じて、当社グループのお客さまに対し、エネルギーだけでなく、リフォームや蓄電池など、くらしのパートナーとしての様々なサービスを提供し、豊かなくらしの実現に貢献します。

「東邦ガスくらし」の提供価値

東邦ガスくらしショップは、くらしのパートナーとして、エネルギー・住・食・健康等の分野でお客さまの理想のくらしをとものに考え、提案します。

お客さまとのつながりを強化し、くらしのお困りごとや「あったらいいな」のお声を反映したサービス開発を推進します。

東邦ガスくらしショップ

愛知・岐阜・三重に約130店舗



お客さまの近くで、くらしを豊かにする商品・サービスをワンストップで提供

「東邦ガスくらし」の商品・サービス例

東邦ガスくらしのでんち

初期費用0円※1で太陽光発電と蓄電池のあるくらしを実現します。※1 足場設置費用及び特殊な施工が必要な場合の費用は、別途お客さまにご負担いただきます。



リフォーム

生活の小さなお困りごとからフルリフォームまで、お客さまの理想の住まいづくりにお応えします。

- ✓ 建替えをせずに二世帯住宅にしたい
- ✓ 将来に備えて家全体をバリアフリーにしたい
- ✓ 中古住宅をリフォームしたい

リフォーム施工実績※2
年間5,000件以上

※2 キッチン・バス・トイレ・床暖房等の
リフォーム施工件数(2022年度)

ルームクリップ「全国理想の
住まいコンテスト」
特別賞を獲得

東邦ガス光 powered by
USEN NETWORKS

当社のガス・電気をお使いのお客さまに、快適なインターネットを「おトクな料金」でお届けします。



新規事業の成長

国内新規事業では、当社グループのアセットを活用したサーモン養殖事業を拡大するとともに、農業分野でTOWING社と連携を強化するなど、地元のスタートアップ企業との協業を推進し、新規事業への挑戦を加速します。また、海外事業では当社グループのノウハウを活かした事業拡大を通じ、現地の低・脱炭素化に貢献します。さらに、不動産事業では保有不動産の活用に加えて、新たな開発を含めた取組みを進め、地域の魅力向上を推進します。

国内新規事業強化に向けた取組み

知多クールサーモン

知多緑浜工場において、LNG冷熱を再利用した陸上養殖を拡大します。2023年度実績(約12t)の5倍以上の生産を目指します。



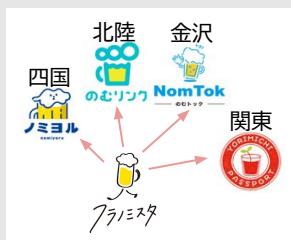
循環型低炭素農業

名古屋大学発のスタートアップ「TOWING」と連携し、高機能バイオ炭である「宙炭(そらたん)」の製造プラント建設を進めます。

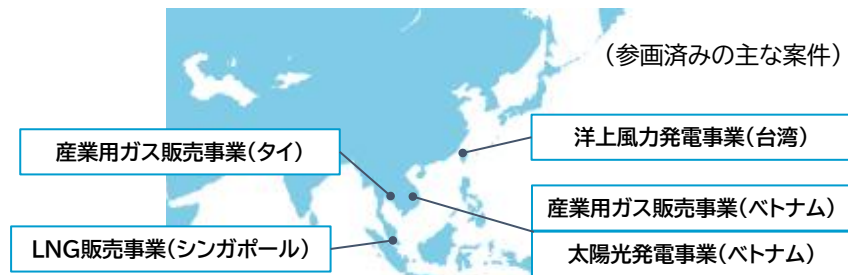


1ドリンクサブスク

当地域で「フラノミスタ」として展開する1ドリンクサブスクサービスのOEM展開を強化します。地域の飲食店を支援する活動を全国に広がります。



海外エネルギー事業の推進



(参画済みの主な案件)

国内エネルギー事業で培った知見・ノウハウを活かし、アジアを中心とした海外でもガス販売・LNG関連事業や再生可能エネルギー事業等の事業拡大を目指します。

不動産事業の強化

東邦不動産を東邦ガス不動産開発に社名変更(4月)し、保有不動産の活用を中心に、新たな開発を含めた、不動産事業の拡大に取り組みます。2024年度は一宮市で保有不動産を活用した宅地・戸建分譲を計画しています。



安定供給の確保と供給基盤の拡大

LNG・電力の調達では、様々な方法でリスク分散を行い、安定的な調達に努めます。また、都市ガスの普及拡大に向けた供給基盤を整備するとともに、地震等の自然災害に備えた防災対策や保安対策を、新たな技術を導入しつつ推進します。

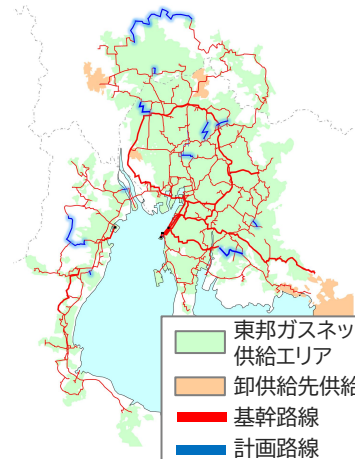
調達のリスクマネジメント

LNG調達では、エネルギーセキュリティ確保の観点から、長期契約や短期・スポット調達等を適切に組み合わせるほか、調達地域を現在の4カ国からカナダを加え5カ国とし(2025年予定)、リスク分散に努めます。また、有事の際には、国や各社と連携し供給途絶が生じないように備えを進めています。
電力調達においても、発電会社からの調達や卸市場からの調達を適切に組み合わせるほか、収支変動に対するリスクマネジメントを強化しています。

契約期間 柔軟性
リスクを考慮した
ポートフォリオ
調達先 スキーム

供給基盤の拡大

岐阜・三重方面を中心に、需要開拓を進め、供給エリアを拡大し、供給基盤となる導管網を拡充します。



防災・保安対策

防災対応力の強化

<ハード対策>

- ・耐震化率の一層の向上
- ・低圧遮断システムの導入促進による供給停止範囲の縮小

<ソフト対策>

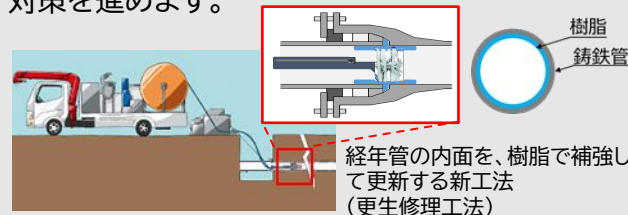
- ・自治体等との防災訓練を通じた地域のレジリエンス向上
- ・復旧応援/受入体制の整備



東邦ガステクノによる能登半島地震の導管復旧工事の現地支援

高経年設備対策の推進

AI劣化予測や新工法を活用し、効果的・効率的に対策を進めます。



スマートメーターの導入

スマートメーターを本格導入します。無線通信を活用した遠隔検針や、お客さまからの「ガス臭い」等の通報時にガスを遠隔で遮断するなど、機能活用を徐々に拡大し、効率化や速やかな安全確保を実現します。



デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

図面の作成や、ガス開閉栓・機器修理等にAIやデータ分析をはじめとした先端技術を導入し、労働集約型業務の抜本的な改善を進めます。さらに新組織(DX推進部)を設立し、DXの取組みを加速させます。

先端技術の活用

3D図面の自動作成



ガス管の図面を自動作成する技術をアンドパッド社と共同開発し、実地検証を開始しています。2024年度中の実用化を目指しています。

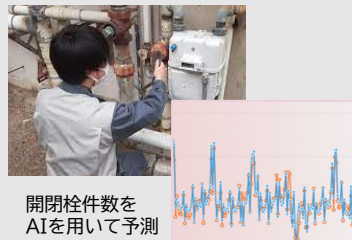
LPG配送の最適化



スマートメーターとAIでポンベの配送ルートを最適化しています。

基盤業務(ガス開閉栓・機器修理)の高度化

AIを用いてガス開閉栓件数を予測し年間を通して最適な要員配置が可能となりました。また、機器修理において、症状から故障原因を推定し修理完了までの時間短縮を目指すシステムの開発を進めています。



業務の効率化

ペーパーレスの推進

電子決裁の導入など、ペーパーレスを推進。足元では、2020年度比で約30%の印刷コスト削減に成功しています。2024年度は紙資料が多く残る導管の現場作業でも、2023年度比60%の印刷枚数削減を目指します。

マニュアルの電子化

紙マニュアルの電子化を進め、検索性向上、マニュアル変更の柔軟化、印刷コストの削減を図っています。



コールセンターの改善

お客さまセンターでは、電話受付だけでなく、WEBや自動音声案内による対応を順次拡大し、お客さまの利便性を高めています。また、GHP保守サービスでも管理者が通話をリアルタイムに把握できるシステムを導入。満足度98%※の評価を得ました。

※ 当社で実施したお客さまアンケート(2023年実施)の結果

ダイバーシティ・地域共生の推進

「東邦ガスグループ サステナビリティ方針」の下、女性活躍、障がい児通所支援事業への参入など、ダイバーシティ推進に取り組みます。また、自治体との包括連携協定等を通じて地域課題を解決し、地域の魅力向上に貢献します。

東邦ガスグループ
サステナビリティ方針
(抜粋※1)

東邦ガスグループは、環境性に優れたエネルギーの安定的な供給と新たな価値の共創を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

地域とともに発展

環境負荷の低減

人権の尊重

健康・安全な職場環境

法令遵守・公正な事業活動

※1 全文は当社WEBサイトにてご確認ください(<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/sus/>)

ダイバーシティ推進

女性活躍推進・社内体制強化

女性活躍のさらなる推進に向け、採用強化による裾野拡大、仕事と生活の両立支援、意識啓発、職場や管理者の理解促進等に取り組んでいます。

これらに加えて、シニア層・中途採用者の活躍推進や若年層のキャリア教育等も強化すべく、「D&I・キャリア形成支援グループ」を新設(4月)します。



2023年5月に「プラチナくるみん認定」を取得

障がい児通所支援事業

社内の新規事業公募から具体化した障がい児通所支援事業※2の開始を目指して検討を推進します。



完成後の施設イメージ

※2 主に障がいのある未就学のお子さまの支援を行う通所型事業

地域共生の推進

自治体との包括連携協定

2023年度は幸田町、名古屋市と包括連携協定を締結しました(当社として7、8件目)。

今後も自治体と連携し、地域課題解決を推進します。



幸田町との協定
(2023年10月)

名古屋市との協定
(2024年2月)

みなとアクルス

建設中の第Ⅱ期開発では、地域のにぎわいを生み出すとともに、脱炭素化と地域課題解決に貢献する持続可能なまちづくりを目指します。

2025年3月にライブハウス型ホール「PORTBASE」が誕生予定です。



PORTBASE(施設イメージ)

コンプライアンス強化

当社は、電力・ガスの営業行為において、公正取引委員会から独占禁止法に基づく警告等を受けました。同様の事例を二度と発生させないよう、さらなる法令遵守に取り組み、以下の再発防止策を進めます。本件を当社グループの新たな出発点とし、法令遵守を最優先とする企業風土の醸成を目指します。

企業風土の刷新

トップメッセージの発信	・ 社長から全役職員に対し、独占禁止法違反行為に係る深い反省と違反行為との決別および抜本的な企業風土刷新の決意表明を実施。
独占禁止法遵守の宣言	・ 今後、独占禁止法違反行為を一切行わない、行わせない旨およびそのための方策を取る旨の取締役会決議を実施。
誓約書の提出	・ 全役職員は、独占禁止法の研修を受講したうえで、独占禁止法を遵守する旨の誓約書を提出。
社内リニエンシー制度の新設および社内通報制度の強化	・ 独占禁止法に違反する行為への関与者が、自らコンプライアンス相談窓口に通報し調査に協力した場合は、社内処分の減免を考慮する「社内リニエンシー制度」を新設。 ・ 社内通報制度については、相談窓口の機能を一層強化し、相談者保護の徹底等を周知。
人事の長期滞留の抑制	・ 競合会社との不適切な人脈形成を避けるとともに、新たな視点によるチェック機能を働かせる観点から、人事の長期滞留をできる限り抑制。

競合会社との接触に係る事前承認・事後報告制度の新設・施行

競合会社との接触に係る事前承認・事後報告制度の新設・施行	・ 全役職員について、競合会社との競合事業に関する接触を禁止。 ・ 競合会社と競合事業以外の目的で接触する場合は、あらかじめ会社の承認を受ける。 ・ また、その接触の内容に独占禁止法上問題がなかったかどうかの観点から、当該内容を会社に報告する。
接触機会のモニタリング	・ 独占禁止法遵守の状況を確認する目的で、内部統制推進部が、役職員のメールのランダムモニタリングを実施。 ・ 社外との連絡は、会社のメールや携帯電話を使用し、個人の端末(携帯電話、パソコン等)は原則使用を禁止。 ・ 競合会社との事前承認・事後報告の様式に、接待申請の有無を記載する欄を設け独占禁止法観点でのチェックを実施。

独占禁止法に関する社内教育等の拡充

独占禁止法に関する重層的かつ重点的な教育の実施	・ 「全体教育」、「経営層および競合部門の管理者、ならびに職員への教育」を、年複数回、実践的な内容で実施。 ・ 全役職員が競合会社と接触する際に遵守すべきルールや留意点を制定し、内部統制部門が適切かつ厳格に運用。
独占禁止法等法律相談の機能強化	・ 独占禁止法等法律相談(特に事前リーガルチェック)を原則必須とし、このための体制を整備。

再発防止策の遵守状況の監査および実効性検証、新たな違反行為への厳罰

第三者による外部監査その他監査機能の強化	・ 遵守状況について、第三者による外部監査とともに、監査役往査や内部監査により、独占禁止法を重点項目とする等、監査機能を強化。
再発防止策の実効性の定期的な検証	・ 再発防止策の実効性について、定期的な検証を行い、継続的に改善。
新たな違反行為等への厳しい処分	・ 独占禁止法違反や虚偽報告等は、就業規則等に則り懲戒を含む厳罰処分とし、その旨を社内へ通知・徹底。

エネルギー
お客さま数

お客さま数※1

2022年度(実績)

292 万件

2023年度(実績見込み)

299 万件

2024年度(計画)

306 万件

中計目標

300万件を早期達成

※1 都市ガス・LPG・電気合計の延べ契約件数

エネルギー
販売量

都市ガス※2

2022年度(実績)

35.5 億m³

2023年度(実績見込み)

34.6 億m³

2024年度(計画)

34.6 億m³

中計目標(2025年度)

足元並みを堅持

LPG

47.5 万t

46.7 万t

48.6 万t

1割程度拡大

電気

23.7 億kWh

25.5 億kWh

26.0 億kWh

毎年1割程度拡大

※2 LNG販売量含む(都市ガス換算)

投融資

コア事業※3

2022年度(実績)

381 億円

2023年度(実績見込み)

400 億円

2024年度(計画)

370 億円

中計目標

戦略事業※4

220 億円

140 億円

310 億円

2022～25年度計
2,300億円
(コア：戦略＝1：1)

合計

601 億円

540 億円

680 億円

※3 都市ガス・LPGなど、長期安定的な収益基盤としてキャッシュフローを創出する事業

※4 電気・エネルギーサービス・くらし/ビジネスサポートなど、中長期的な成長を牽引する事業

参考情報

参考1：2024年度投融資の主な内訳(計画)

項目	投融資額	主な投融資先
導管事業	230 億円	本支管工事 等
再エネ・CN対応	140 億円	再エネ電源、水素製造設備 等
海外事業(再エネ以外)	60 億円	カナダ、アジア 等
DX対応	50 億円	社内システム 等
不動産事業	30 億円	みなとアクルスⅡ期 等

参考2：中計期間の累計投融資額

601億円

2022年度

1,141億円

2023年度
(実績見込み)

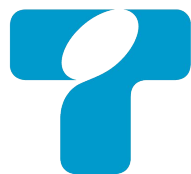
1,821億円

コア事業
戦略事業2024年度
(計画)

2,300億円

2025年度
(中計目標)

あしたがつてきに！



TOHO GAS

本資料における将来の見通し等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により、これらとは異なることがありますことをご承知おきください。